都市公園有料施設　スポーツ施設

指定管理者の指定4議案を可決

議会は、12月10日の本会議で、4件の指定管理者の指定議案をそれぞれ賛成多数で、原案のとおり可決しました。

31年度からの各指定管理者等は次のとおりです。

①都市公園有料施設（主仁公園・中の池公園・香里ケ丘中央公園）…枚方体育協会・木幸SP共同事業体（指定期間3年）

②総合スポーツセンター…枚方体育協会・アシックスジャパン共同事業体

③渚市民体育館…渚スポーツコミュニティ共同事業体

④伊加賀スポーツセンター…ミズノグループ（以上、指定期間5年）

なお、これらの施設では、施設利用料を指定管理者の収入とする利用料金制の導入と、駐車場（一部を除く）の有料化が実施されます。

本会議　質問と答弁

都市公園有料施設　駐車場料金の利益を得る事業者の負担は

質問　都市公園有料施設では、市民に負担を求める駐車場料金が、実質的には指定管理者である事業者の利益となってしまう。この点について、受益者負担の観点から、どのように考えているのか。

答弁　駐車場料金は指定管理者の収入となるが、その財源を施設の充実や自主事業を含めた管理運営等に活用することで、市民サービスの向上に資するものと考える。

都市公園有料施設　駐車場利用者の負担軽減策の提案状況は

質問　今回選定された事業者は、都市公園有料施設の駐車場利用者の負担軽減策を提案したのか。

なお、プール等を利用すれば、結果的に駐車場料金の上限額500円を負担する懸念があるなど、駐車場の有料化には納得できないと意見しておく。

答弁　負担軽減として、1年目の利用ニーズを踏まえ、2年目以降、料金設定等の見直しの機会を設けたいとの提案がある。

都市公園有料施設　市民要望を反映して駐車場料金の減額を

質問　事業者から一定額以上の収益の半額を市に還元する提案があるというが、都市公園有料施設の駐車場料金を引き下げるべきとの市民感情は根強いと考える。今後、こうした市民の要望を事業者に伝える場はあるのか。

なお、受益者負担の観点から、施設利用者とそれ以外で、駐車場料金を別にするよう要望する。

答弁　年2回のモニタリングや、会議等を行い、市民意見等を反映させる。

各スポーツ施設で駐車場料金の統一を

質問　スポーツ施設の利用者は、施設により駐車場料金に差があることへの抵抗が大きいと考える。市が差額を負担し、料金を統一すべきではないか。

なお、今後、モニタリング等の結果を事業者と共有し、サービスの改善・向上の推進を要望する。

答弁　事業者選定の経過等を踏まえ、料金設定等には合理性があり、他の事業者との公平性の観点から、市として差額の負担はできないものと考える。

スポーツ施設の駐車場受益者負担の考えに疑問

質問　交通が不便な場所にあり、重い用具を運ぶ必要などもあるため、スポーツ施設へ行くには車の利用が不可欠である。こうした状況に置かれている駐車場利用者を受益者ととらえ、負担を強いるのは間違いではないか。

答弁　施設利用者に使用料の負担を求めるのと同様、市有財産である駐車場の一定スペースを占有することへの受益として、料金の負担を求めている。

スポーツ施設　駐車場有料化に伴う利用者の減少対策は

質問　駐車場有料化により、スポーツ施設の利用者・収入が減少し、市民サービス低下につながる懸念がある。この点について、事業者から、どのような提案があるのか。

なお、負担増につながる駐車場有料化には納得できないと意見しておく。

答弁　費用負担を軽減するため、個人利用の回数券の発行や無料日の設定、利用者の少ない日曜夜間の低額料金設定等の提案があり、市民サービス向上につながると考える。

総合スポーツセンター

総合文化芸術センター建設工事に関し2件の請負契約締結を可決

舞台音響設備　舞台照明設備

議会は、総合文化芸術センターの建設工事に関し、12月10日の本会議で①舞台音響設備工事の請負契約締結議案を、12月25日の本会議で②舞台照明設備工事の請負契約締結議案を、それぞれ原案のとおり、賛成多数で可決しました。

なお、契約金額等は次のとおりです。

契約金額…①4億4344万8000円、②4億8384万円

工事期間…いずれも33年1月29日まで

本会議　質問と答弁

総合文化芸術センター整備費の厳格な管理を

質問　今回で30年度発注の総合文化芸術センター建設工事6件の実績が明確になったが、予算額と契約金額との差額を聞く。

なお、同センターの整備には多額の負担を伴うため、シビアなコスト管理を続け、事業費の縮減に努めるよう要望する。

答弁　予算総額は約13億円、契約金額の総額は約12億4000万円で、その差額は約18億6000万円となった。

総合文化芸術センター大ホールの完成イメージ

ICTを活用した研究事業　31年度から第四中学校にタブレットを整備

財産取得議案を可決

議会は、12月25日の本会議で「財産（生徒用情報関連備品〈タブレット型コンピュータ等〉）の取得」議案を原案のとおり、賛成多数で可決しました。

これは、ICT推進校である第四中学校に31年度から1人1台のタブレット型コンピュータを導入し、ICTを活用した研究事業を実施するためのもので、取得物件等は次のとおりです。

取得物件…タブレット型コンピュータ960台、サーバ1台

取得金額…4482万円

本会議　質問と答弁

多くの教育課題の中ICT教育の意義は

質問　ICTの整備には多額の費用を要するが、他の教育課題も重要であり、着実に取り組む必要がある。こうした状況の中、今回のICT教育研究事業を行う意義を聞く。

答弁　子どもたちの学びを支える環境を一層向上させるため、学力向上が図れる組織的な授業改善、配慮や支援を要する児童・生徒への細やかな対応等に取り組んでおり、その一環として行う。

ICT環境の整備早期に全校展開を

質問　ICT環境の整備については、今後、どのようにして全中学校へ展開していくのか。

なお、推進校の検証に時間がかかると学校間で教育環境の差が大きくなるため、全校への平等な環境整備を早期に実施するよう要望する。

答弁　全校への展開については、導入方法等により財政負担も異なるため、推進校での検証結果を踏まえ、早期に具体的な予定を示せるよう取り組む。

義務教育におけるモデル事業に疑問

質問　ICT教育の推進により、教育の本質が見失われるように感じるが、その意義について聞く。

なお、義務教育において、学校間に格差が生じるモデル事業は好ましくないと意見しておく。

答弁　ICTの活用により、一人ひとりの学習ニーズ、個性等に応じたわかりやすい授業や、時間的・空間的制約を超え、いつでもどこでも受けられる教育の充実を行うことが意義であると考える。

本会議　討論

多忙な教員への配慮を求め賛成

賛成討論　学習環境の整備に異論はないが、今後のICT活用計画がなく、多くの学校でICT整備が進んでいない中、モデル事業を実施することには不公平感がある。

また、教員の多忙化が課題であるため、過重な負担とならないよう学校現場の状況を注視するとともに、少人数学級の拡充や小学校図書館への司書配置など、他の教育課題にも取り組むよう求め、本議案に賛成する。

児童福祉施設等条例の一部改正を可決

31年度から走谷保育所を民営化

議会は、12月10日の本会議で「枚方市児童福祉施設等条例の一部改正」案を原案のとおり、賛成多数で可決しました。

今回の改正は、31年度から走谷保育所を民営化するため、同保育所を廃止するものです。

本会議　質問と答弁

公立保育所の民営化引き継ぎ期間延長を

質問　公立保育所の民営化では、保育士の交代等で子どもや保護者が不安を感じるため、引き継ぎ期間を3カ月から5カ月に延長すべきではないか。

なお、これは保護者のさやかな願いであり、延長しないのは納得できないと意見しておく。

答弁　民営化後の保育所で行ったアンケートでは、保育に満足している保護者が7割を超えるなど、現状の期間でおおむね引き継ぎができている。

全員協議会を開催

市駅周辺再整備・新庁舎整備の状況について13議員が質問

議会は、12月6日に、「市駅周辺再整備及び新庁舎整備の状況について」を案件とした全員協議会を開催しました。

当日は、同一案件で9月に開催した前回の全員協議会からの変更点を中心に、市駅周辺再整備基本計画と新庁舎整備基本構想の素案などについて理事者の説明を受け（内容は左欄参照）、13人の議員が質問を行いました。

理事者による説明の概要

1．**市駅周辺再整備基本計画（素案）について**（素案の内容は市ホームページ参照）
○　前回からの主な変更内容
＜土地利用計画・施設配置計画図＞
・　③街区における市駅（北口）駅前広場隣接の広場や各施設配置の考え方を追加
・　④街区における商業業務施設や駐車場の規模を縮小し、広場・緑地を拡大
（商業業務施設を5棟から2棟、広場を約3,000㎡から約4,200㎡に変更）
・　⑤街区における新庁舎規模を約2万6,000㎡から約2万5,000㎡に縮小
＜前回、検討中とされていた部分＞
・　全体整備計画、目標スケジュール、エリアマネジメントの導入等を追記

2．**新庁舎整備基本構想（素案）について**（素案の内容は市ホームページ参照）
○　前回からの主な変更内容
＜庁舎の位置と規模＞
・　庁舎の位置の考え方について文言整理
・　既存施設の活用や国との合同庁舎化による規模の縮減について文言整理
・　駐車場台数のうち公用車駐車場台数を154台から134台に変更
＜前回、検討中とされていた部分＞
・　事業手法、目標スケジュールを追記

3．**総概算事業費と市負担額について**

街区	事業費	市負担額
③街区	395億円	75億円
②・④・⑤街区	1,001億円	141億円
②街区	102億円	49億円
④街区	646億円	73億円
⑤街区	253億円	19億円
合計	1,396億円	216億円

（主な経費）
道路や市駅前広場整備に関する費用、市街地再開発事業に関する補助金、市駅前行政サービスの再編に関する経費など

（市負担額の財源）
基金　約33億円
起債　約136億円
一般財源　約47億円

※　金額については現時点の目安であり、今後、事業手法や社会経済状況により変動

4．**今後の進め方について**
・　30年度末から31年度末へと市駅周辺再整備基本計画と新庁舎整備基本構想の策定時期を見直し、より魅力的なまちづくりをめざし、計画内容の精査と実施手法を検討
・　具体的な資金計画と財源確保策を明らかにした上で、市民説明会やパブリックコメント等を実施
・　まず、③街区については、市街地再開発事業を推進。②・④・⑤街区については、地権者との勉強会を行うなどして機運を醸成

5．**③街区のまちづくりについて**
・　組合施行による市街地再開発事業を推進するため、30年12月4日、地権者が準備組合を設立
・　市として組合活動の支援を行い、31年夏ごろの都市計画決定をめざす

前回の全員協議会の内容は、第317号（30年12月1日号）に掲載しています。

全員協議会　質問と答弁

高層マンション建設④街区の活用に疑問

大塚議員　市役所の位置の変更には条例改正が必要となるため、新庁舎整備基本計画の策定を条例改正案の可決以降とすべきではないか。

なお、過去に苦労を重ね市有地を確保した④街区は、市民の財産であり、高層マンション建設用地ではないと意見しておく。

二見市駅周辺等活性化推進部長　同基本計画を策定し、議会や市民への説明を行った上で、条例改正を進める考えである。

市駅前の図書館機能中央図書館の移設を

西田議員　市駅前の図書館機能として、現在のサービススポットを③街区で拡充するというが、想定している規模を聞く。

なお、分館以上の規模が必要で、理想は中央図書館の移設と意見しておく。

二見市駅周辺等活性化推進部長　図書館を含め、③街区で再編する行政機能の規模等については、現状の市駅前サービスを継続するとともに、市民の利便性向上の観点等から具体化の検討を進める。

駅周辺整備市再整　基本計画策定を延期する理由は

堀井議員　市駅周辺再整備基本計画の策定を、1年延期する理由を聞く。

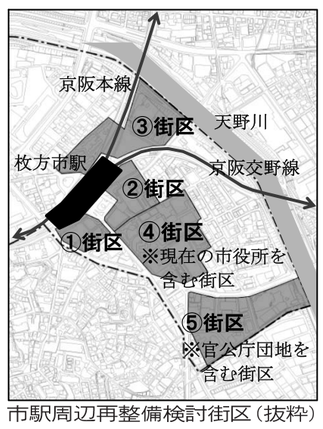
なお、当初から財政的裏づけのある計画を提示すべきと意見しておく。

二見市駅周辺等活性化推進部長　30年度の災害対応の影響を試算した上で、財政状況への影響の度合いを検証するのに時間を要した。

③街区に整備する行政施設の規模は

松岡議員　③街区の整備による市負担額は75億円と試算しているが、保健センター、図書館、生涯学習施設など、整備予定の各行政施設の規模をどのように想定したのか。

二見市駅周辺等活性化推進部長　③街区で再編する行政機能の規模等については、現状の市駅前サービスを継続するとともに、（仮称）市民窓口や図書館機能など、市民の利便性向上の観点等から、具体化の検討を進める。



市駅周辺再整備検討街区（抜粋）

人口減少時代に大規模な市駅周辺再整備は必要か

千葉議員　人口減少時代を迎え、コンパクトシティを意識したまちづくりを行うべきと考えるが、今回のように高度成長期を思わせる大規模な市駅周辺再整備が必要なのか。

二見市駅周辺等活性化推進部長　交通混雑や施設老朽化等の課題、自然災害やこれからの時代に対応するため、本市の広域中心拠点として、魅力にあふれ、にぎわいのあるまちの構築に向けた再整備が必要と考える。

駅周辺整備市再整　市民負担増加より事業規模の縮小を

手塚議員　他の事業の見直しや、さらなる行政改革で市駅周辺再整備の財源をねん出するというが、市民負担を増加させるならば、事業規模を縮小すべきではないか。

二見市駅周辺等活性化推進部長　市駅周辺再整備については、事業手法の精査による費用縮減を図るとともに、関連部署と連携して具体的な資金計画と財源確保策を明らかにした上で、31年度に基本計画の策定をめざす。

防災拠点となる新庁舎整備に向け財源確保を

野口議員　1年かけて市駅周辺再整備の財源をねん出するというが、その財源がねん出できなければ、新庁舎整備もできなくなるのではないか。

なお、大規模災害に備え、現在必要であるのは、防災拠点となる新庁舎であると意見しておく。

二見市駅周辺等活性化推進部長　市駅周辺再整備の実現に向け、事業手法の精査を行い、費用の縮減を図るとともに、財源確保策の検討を進める。

特色のある施策に基づく市駅周辺再整備の推進を

田口議員　市駅周辺再整備では、本市がまちづくりで何を進めていきたいかを明確に示す必要があると考える。「子育てするなら枚方市」など、特色のある施策を打ち出すことが重要ではないか。

二見市駅周辺等活性化推進部長　特に子育て世帯の定住促進は重要と認識しており、市駅周辺再整備基本計画をよりよいものとするため、引き続き民間活力を取り入れながら検討を重ねる。

市有地の利用方法市民が決めるべき

堤議員　高層マンション予定地は、④街区の市有地である。市民の財産である土地に新庁舎を建設するかどうかは、市民が決めるべきではないか。

二見市駅周辺等活性化推進部長　新庁舎を⑤街区に配置すれば、国・府・市有財産の最適利用が図れ、にぎわいの創出、市民の利便性や防災面の向上等のまちづくりの観点、定住促進等の面で効果が大きく、④街区に比べ総合的にすぐれている。

サンプラザ3号館を含め市駅周辺再整備の推進を

八尾議員　サンプラザ3号館は、市駅周辺再整備基本計画の対象外だが、市の外郭団体が管理しているにもかかわらず、耐震化されていない。同基本計画の対象に含めて再開発を進め、市が安全・安心のまちづくりの先頭に立つという姿勢を示す必要があるのではないか。

長沢副市長　地域特性、地権者の状況等を踏まえ、効果的・効率的に市駅周辺再整備を進めるという観点で街区設定を行った。

駅周辺整備市再整　財源確保に向けた市民負担増に反対

広瀬議員　市駅周辺再整備の財源確保に向け、さらなる行政改革を進めるというが、その内容をどのように決定するのか。

なお、公園駐車場の有料化や図書館分室の廃止が示される中、さらなる市民負担増や市民サービス切り捨ては理解が得られないと意見しておく。

佐藤理事　財源確保に向けた、さらなる行政改革の取り組みについては、まずは庁内で方策等の検討を進める。

駅周辺整備市再整　多額の起債による将来の負担を懸念

妹尾議員　市駅周辺再整備では多額の起債が必要となるが、この起債に対する将来の償還費用の負担について見解を聞く。

なお、市駅周辺再整備基本計画と新庁舎整備基本構想については、策定時期の見直しを機に、各議員の意見を十分に反映するよう要望する。

宮垣財務部長　将来に過度な財政負担とならないよう、長期財政の見通しの中で起債償還の影響を明らかにしていく。

市駅前の行政機能再編の検討方法は

大森議員　市駅前の行政機能の再編を③街区のまちづくりとあわせて行うというが、今後どのように検討していくのか。

なお、市駅周辺再整備に職員全体で取り組めるよう、市長の的確な指揮を要望する。

二見市駅周辺等活性化推進部長　再編する施設の所管部署が中心となり、具体的な検討に着手するとともに、市街地再開発事業の進捗とあわせ、準備組合と費用等の調整を行う。

編集後記

梅のつぼみも膨らみ始め、春の訪れが待ち遠しい季節となりましたが、皆さんはいかがお過ごしでしょうか。

さて、今号では、12月定例月議会の内容を中心にお知らせしました。

枚方市議会報は、各会派から選出した委員で構成する議会報編集委員会で協議・決定した編集基準に基づき編集しています。

ご意見、ご感想がありましたら、市議会事務局までお寄せください。

議会報編集委員会
委員長…岡林　薫
副委員長…木村　亮太
委員…田口　敬規
松岡ちひろ、妹尾　正信
福留　利光、山口　勤
八尾　善之

3月定例月議会は3月5日に開きます

詳しい日程は、2月26日の議会運営委員会で決定します